

2020年7月30日 JICAランチタイムセミナー『日本の国際教育協力：歴史と展望』

『日本の国際教育協力：歴史と展望』
(東京大学出版会 2019年9月発刊)



第6章 JICAの産業人材育成

日本の人づくり協力の
源流とその展開

山田肖子(名古屋大学)
辻本温史(JICA緒方研究所)
島津侑希(名古屋大学)

『日本の国際教育協力:歴史と展望』の概要

序章

I 部 理念・政策

- ①1990年以前の教育協力政策
- ②1990年以降の教育協力政策

II 部 基礎教育協力

- ③学校建設
- ④教員研修・理数科教育
- ⑤行政能力強化・学校運営改善

III 部 技術教育・職業訓練協力

- ⑥JICAの産業人材育成
- ⑦AOTSの産業人材育成

IV 部 高等教育協力

- ⑧大学設立・育成
- ⑨留学生招へい

V 部 協力のさまざまな形

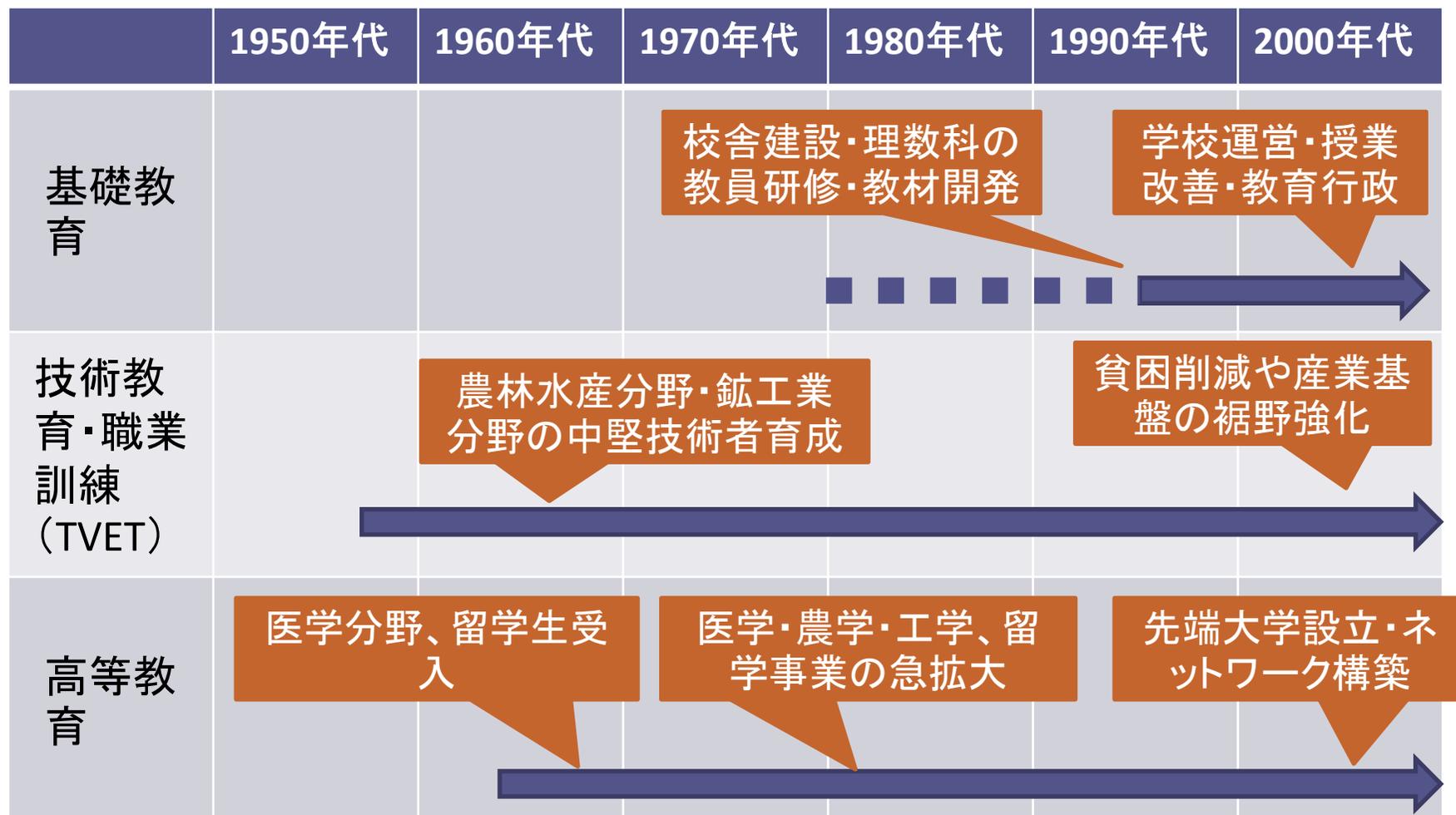
- ⑩国際機関を通じた協力
- ⑪NGOによる協力
- ⑫円借款による協力
- ⑬JOCVによる協力

終章

目次

1. TVETから日本の教育協力をとらえる意義
2. TVETと「人づくり」
3. TVET協力をとりまく政策環境の変化
4. JICAのTVET案件にみる支援傾向
5. まとめ

1. TVETから日本の教育協力をとらえる意義



2. TVETと「人づくり」

TVET	人づくり
<ul style="list-style-type: none">「幅広い職業分野、生産、サービス及び生計に関連する<u>教育、訓練及び技能の開発</u>から成るもの」*「TVETは、生涯学習の一環として、中等の学習段階、中等の後の学習段階及び高等の学習段階で行うことができるものであり、資格につながり得る職場に基礎を置く学習及び継続的な訓練並びに職能開発を含む」* ⇒個人の能力開発	<ul style="list-style-type: none">職業や生活に直結した実学的な面、国家や社会の一員としての道徳教育人づくりは国づくりの基本 ⇒教育は社会開発のための投資

* ユネスコ(2015)「技術教育及び訓練並びに職業教育及び訓練(TVET)に関する勧告」

人づくり協力は、国際的にTVET協力と考えられている領域よりかなり広い領域にわたる。

3. TVET協力をとりまく政策環境の変化

		1950年代~ 1960年代	1970年代~ 1980年代初期	1980年代	1990年代~2000 年代半ば	2000年代半ば 以降
国際 社会	開発 目的	経済成長	ベーシック・ヒューマン・ ニーズ(BHN)の達成	マクロ経済政策の 再建	基礎的社会サー ビスへアクセス	持続可能な開 発
	教育 プログラムの 重点	高等教育 中等TVET	ノンフォーマル教育 成人識字教育 農村教育	政府関与の減少	初等・前期中等 教育のアクセス 女子教育	学習成果 ライフスキル ディーセントワークの ための技能
	TVET	計画的な 専門家育成	関心低下	中等教育の職業 化 (vocationalization)	関心低下	コンピテンシーに基 づく訓練(CBT)
日本	政策 環境	日本の経済 成長 日本の輸出 拡大	国際社会貢献 国際的地位向上 援助の受け手と の友好関係構築	経済開発に資す る技術者育成	「ひとづくり」の 概念拡大	「ひとづくり」の 更なる概念拡 大

3. TVET協力をとりまく政策環境の変化

- 1950年代~1960年代
 - 経済協力は通商産業政策の一部。
- 1970年代
 - DACのメンバー国との比較で、①援助量の拡大、②援助条件の緩和が課題となる。
 - 東南アジア諸国の日本のODAに対する反発。
 - 1978年 第1次ODA中期目標
 - 1979年 大平首相の声明で「人づくり」を打ち出す。

3. TVET協力をとりまく政策環境の変化

- 1980年代
 - 1981年 鈴木首相「ASEAN人造り構想」
- 1990年代
 - 1995年 村山首相「市民一人一人の能力開発」
 - 1996年 池田外務大臣「アフリカの初等教育の量的拡大」
- 2000年代
 - 基礎教育、中小企業振興、人材育成機関の強化

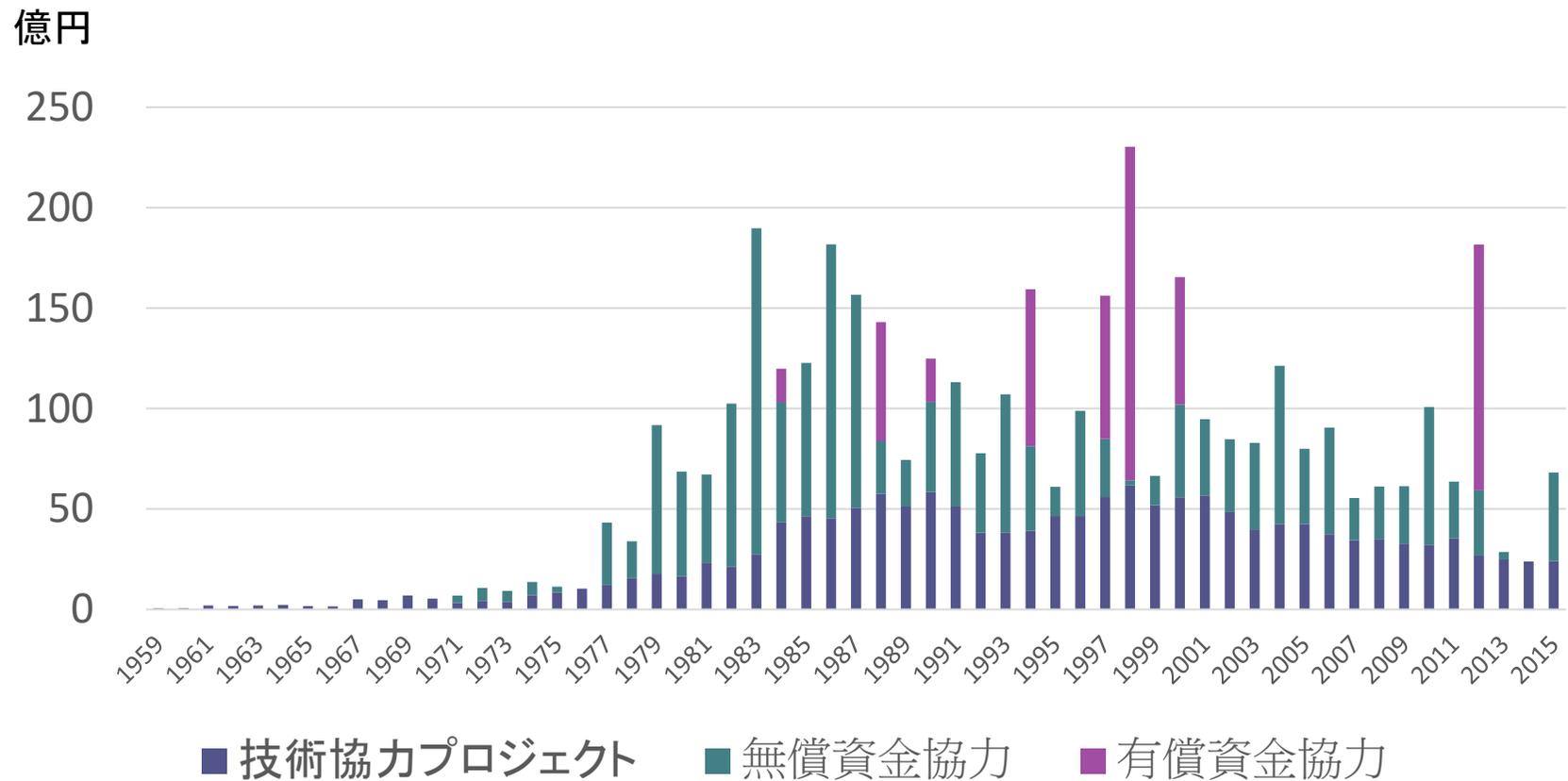
4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

- TVET案件リスト(技術協力プロジェクト)
 - 案件総数: 技プロ245案件、無償221案件、有償9案件
 - データソース: ODA白書他
 - 「教育開発の分野で通常TVETと見なされる範囲のプロジェクト」
 - ①教育・訓練機関の強化を目指したプロジェクト
 - ②特定の社会グループのエンパワメントの手段として、技能訓練を行ったプロジェクト
 - ③TVET行政の向上を目指したプロジェクト
- ※教育・訓練機関以外の場所で教育・訓練活動が行われているプロジェクトは除外。
※公的セクターの人材育成プロジェクトは除外。
- プロジェクトリストはJICA緒方研究所のWebsiteに掲載

https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/booksandreports/20191008_01.html

4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

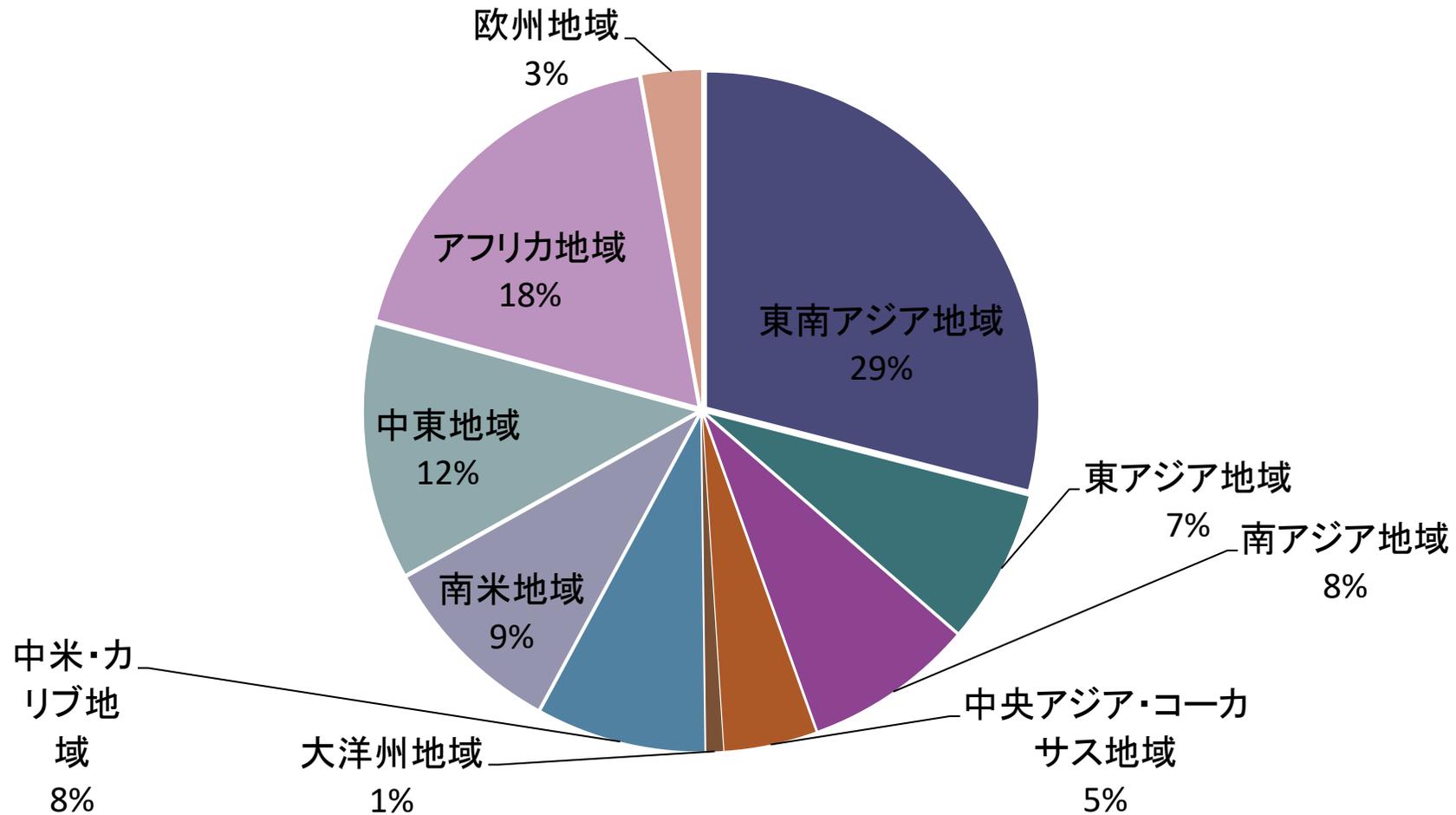
支援形態別TVET支援実績



出典:「日本の国際教育協力:歴史と展望」検討委員会のデータをもとに筆者作成

4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

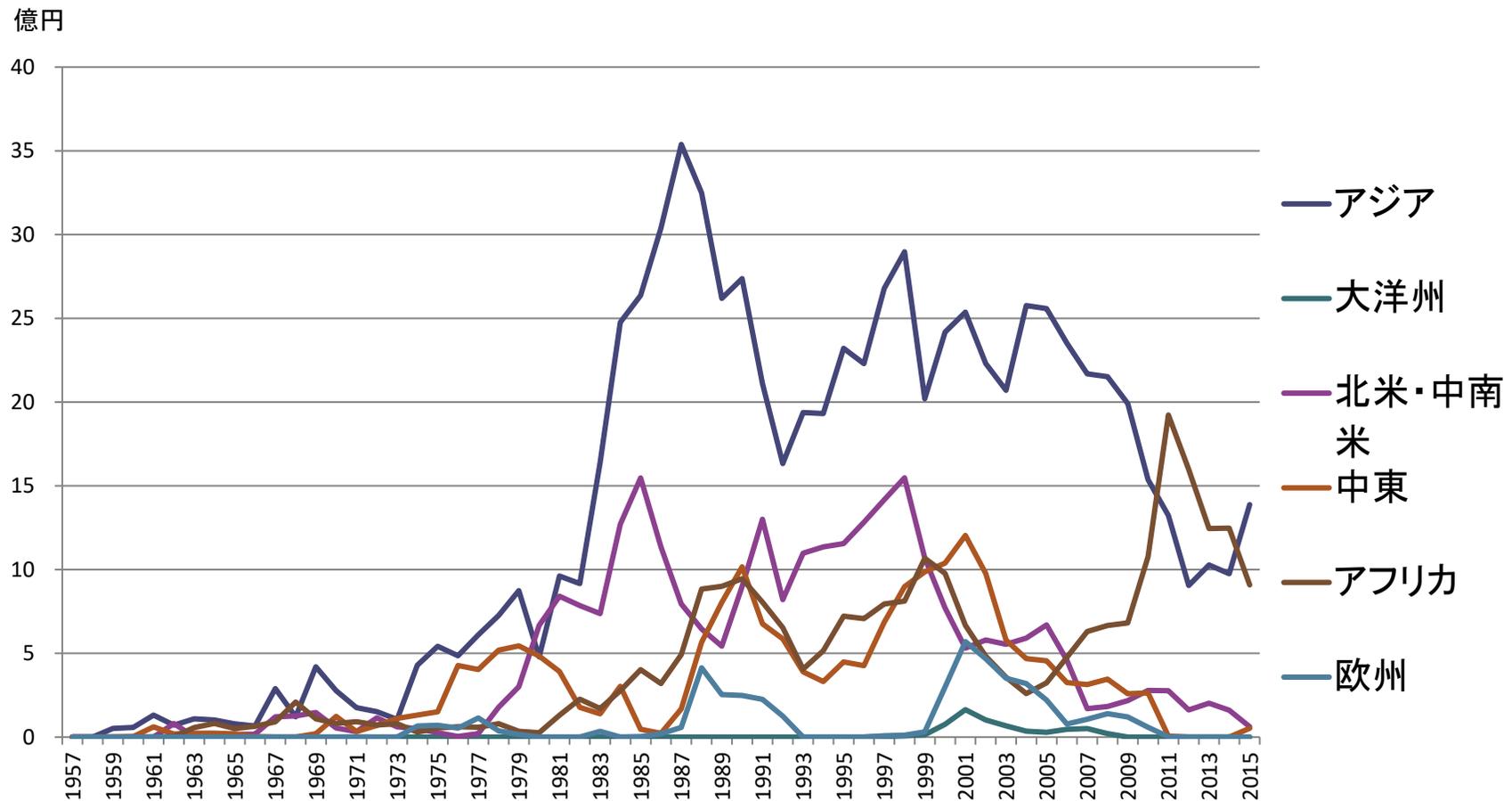
地域別TVET案件数(技プロ)



出典:「日本の国際教育協力:歴史と現状」検討委員会調べ

4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

地域別TVET案件実施実績の推移(技プロ)



出典:「日本の国際教育協力:歴史と展望」検討委員会のデータをもとに筆者作成

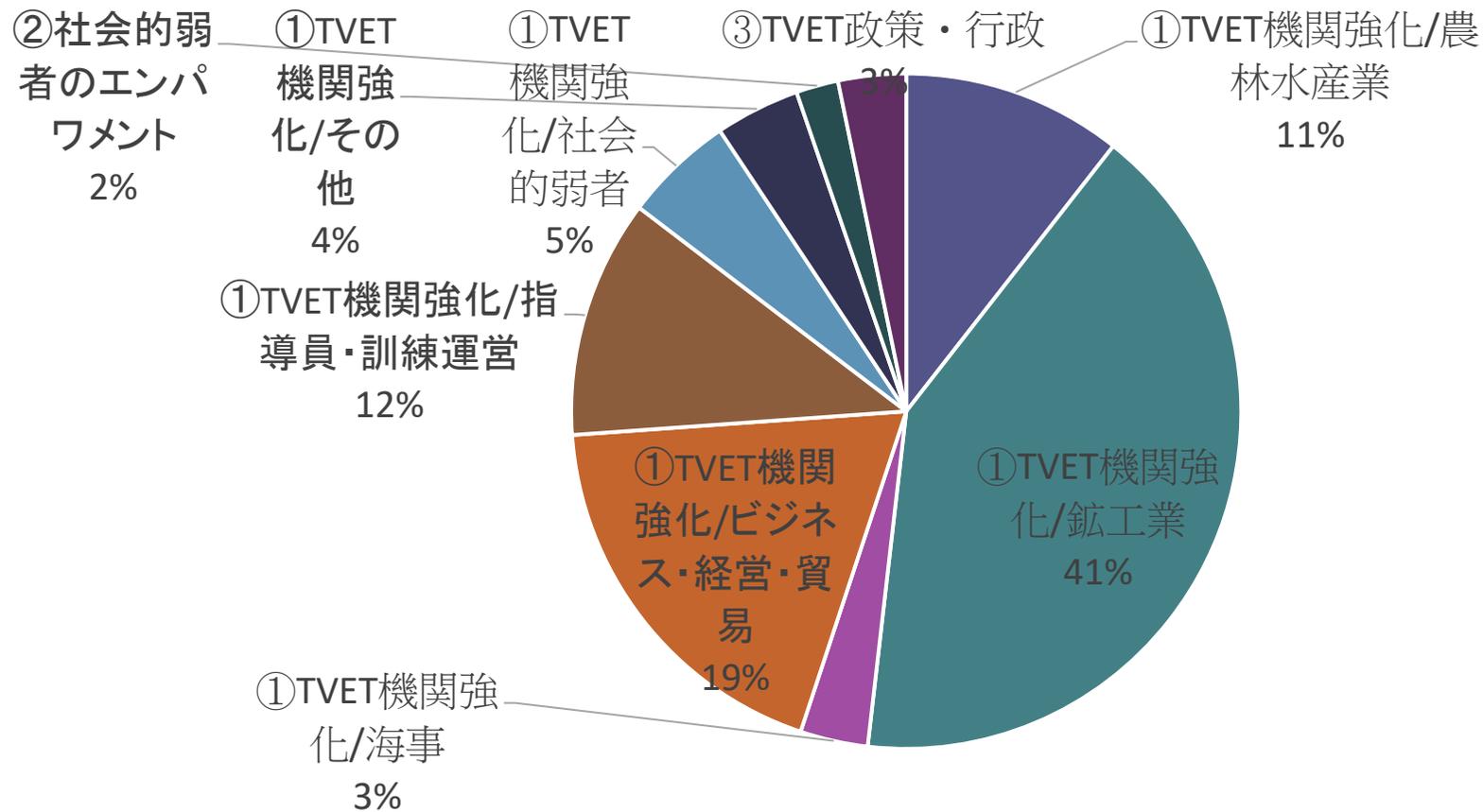
4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

TVET案件の類型化(書籍非掲載)

類型	特徴	案件事例
①TVET機関強化	特定のTVET機関強化を行う案件。 分野により、農林水産業、海事、鉱工業、指導員・訓練運営、ビジネス・経営・貿易、社会的弱者、その他に分類。	<ul style="list-style-type: none">キリマンジャロ農業技術者訓練センター(タンザニア、農林水産業)航海学校強化(パナマ、海事)ナカワ職業訓練校(ウガンダ、鉱工業)職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター(インドネシア、指導員・訓練運営)日本センタープロジェクト(ベトナム等、ビジネス・経営・貿易)基礎職業訓練プロジェクト(アフガニスタン、社会的弱者)生産性向上プロジェクト技協(シンガポール、その他)
②社会的弱者のエンパワメント	除隊兵士、女性、障がい者といった社会的弱者のエンパワメントを目的として職業訓練等を提供する案件。	<ul style="list-style-type: none">チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト(メキシコ)除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト(エリトリア)
③TVET政策・行政	TVET政策・制度の構築やTVET行政を担う行政機関の強化を行う案件。	<ul style="list-style-type: none">職業訓練向上計画(フィリピン)技術教育制度化支援プロジェクト(ガーナ)ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト(スーダン)

4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

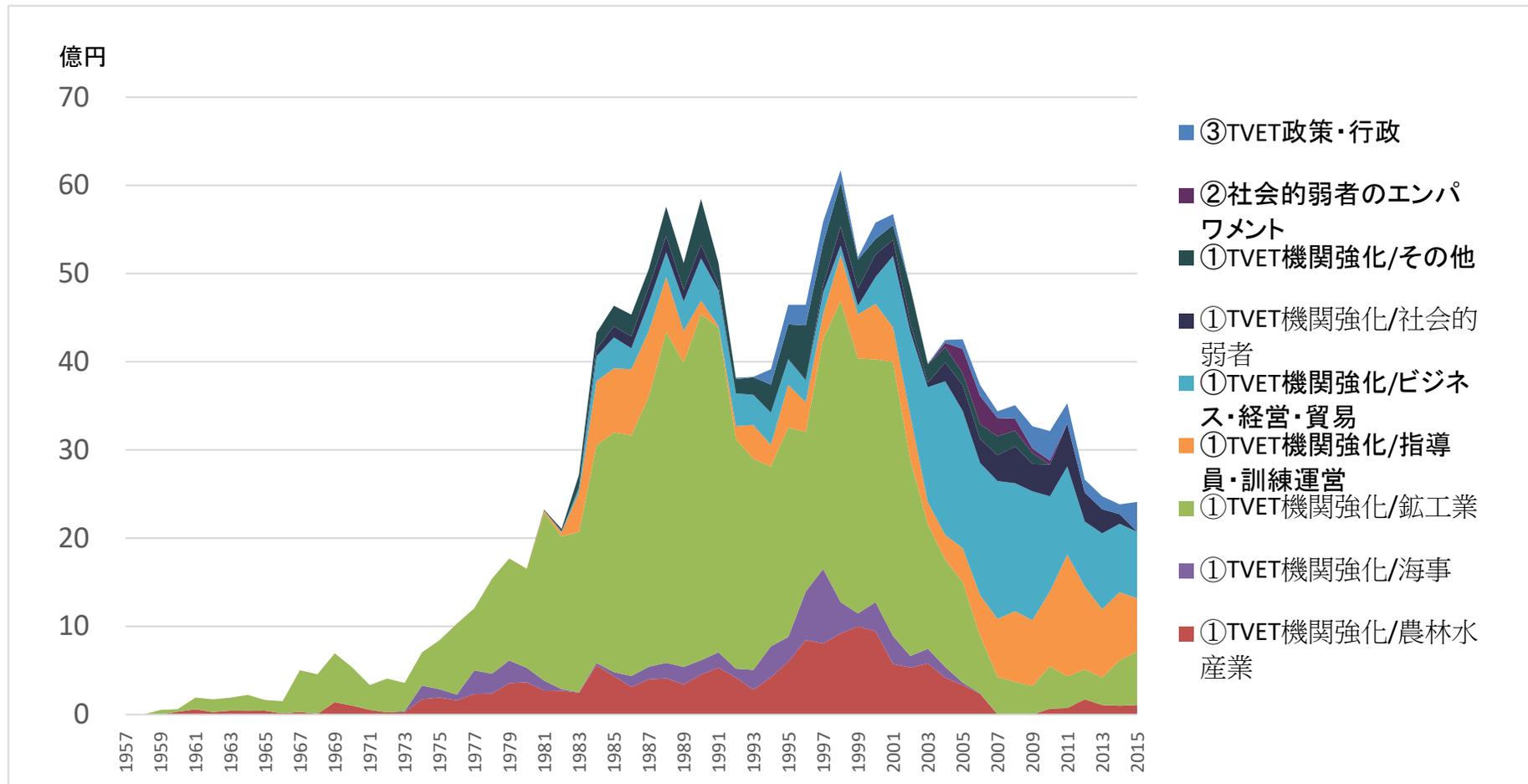
類型別案件数



出典:「日本の国際教育協力:歴史と展望」検討委員会のデータをもとに筆者作成

4. JICAのTVET案件にみる支援傾向

類型別、TVET案件実績の推移(百万円)



出典:「日本の国際教育協力:歴史と展望」検討委員会のデータをもとに筆者作成

5. まとめ

- 国際潮流と日本の政策
 - 1990年代まで、国際潮流の影響は小さい。
 - ただし、1960年代末ごろからDACの対日年次審査に対応し、①援助量の増大、②援助条件の緩和に取り組んだ。
- 1950年～1960年代
 - 東南アジアへの日本企業の進出と輸出の拡大に伴い東南アジアで中堅技術者育成。

5. まとめ

- 1970年代
 - 日本経済成長に伴い強まる国際社会の圧力。
 - 1974年 JICA設立⇒急速に技術協力が拡大。
 - 東南アジア諸国の日本のODAに対する批判。
- 1980年代
 - 国際社会はTVETへの関心低下。
 - ODA予算の増大。
 - 「ASEAN人造りセンター」構想に基づきTVET協力拡大。

5. まとめ

- 1990年代
 - 国際社会の影響がより強くなる。(EFA運動)
 - ⇒ 国際社会は社会サービスへのアクセス重視。
 - ODA予算の増大に合わせてTVET協力も拡大。
- 2000年代
 - ODA予算の縮減に伴い、伝統的なTVET案件は減少。
 - より多様な開発ニーズに基づき、社会的弱者支援、ビジネス人材等、案件が多様化。